

1. 基本情報

国名：開発途上地域

案件名：金融アクセス向上マイクロファイナンス事業（以下、「本事業」という。）

調印日：2019年8月22日

出資先：五常・アンド・カンパニー株式会社（以下、「五常」という。）

2. 事業の背景と必要性**(1) 当該セクターの現状と課題**

世界には金融機関に口座を有さない成人が約17億人存在する（出所：Global Findex 2017）。このうち約10億人は女性であり、その格差は開発途上地域で大きい。金融アクセスの改善は、開発途上地域における大きな課題であり、持続可能な開発目標（SDGs）においても、「マイクロファイナンスを含む金融サービスの確保」（ゴール1）及び「金融サービスへのアクセスの改善」（ゴール8）が掲げられている。本事業は、開発途上地域におけるマイクロファイナンス機関（以下、「MFI」という。）の事業拡大を支援することにより、同地域における金融アクセスの改善を図るもの。五常が出資するMFIでは女性顧客比率が95%と高く、女性の経済的エンパワーメントへの貢献も期待される。

五常が現時点で進出しているインド、カンボジア、スリランカ、ミャンマーの各国では、政府が金融部門の強化や金融包摂の進展に取り組んでおり、マイクロファイナンスに関する政策や規制の整備が進められている。潜在的な市場規模も大きく、マイクロファイナンスに対する需要は大きい。

(2) 当該セクターに対する我が国及びJICAの援助方針

2010年12月のG20では、日本政府を含めた参加国間で「金融サービスへのアクセスを開発途上世界における個人及び中小企業に拡大することの決定的な重要性」が確認され、「金融包摂のためのグローバル・パートナーシップ（GPFII）」が立ち上げられた。2017年3月のG20財務大臣・中央銀行総裁会議声明では、同GPFIIの更なる取り組みへの支持が表明されている。2018年6月のG7では、JICAを含む各国の開発金融機関が「2X Challenge: Financing for Women」を採択し、女性の経済的エンパワーメントに資する案件に対して、2020年までに30億ドルの資金動員を図ることを掲げている。

JICAは2017年に公表したSDGsゴール1（マイクロファイナンスを含む金融サービスの確保）にかかるポジションペーパーにおいて、貧困撲滅協力の主流化の促進、金融包摂の観点の強化、民間セクター等あらゆるステークホルダーとの連携推進を掲げている。本事業は、我が国及びJICAの援助方針に合致し、2X Challengeへの貢献も期待されるもの。

3. 事業概要

(1) 事業目的

開発途上地域において、MFI の事業拡大を支援することにより、同地域における低所得者層の金融アクセスを改善し、もって低所得者層の生活水準の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

開発途上地域（現時点の事業対象国は、インド、カンボジア、スリランカ、ミャンマーの4か国。今後、他国への進出を検討。）

(3) 事業内容

五常への出資を通じて、開発途上地域における MFI の事業拡大を支援するもの。

(4) 事業実施期間

五常は2014年7月に設立され、すでに4か国で事業を展開している。

(5) 事業実施体制

1) 出資先：五常・アンド・カンパニー株式会社

2) 事業実施期間：同上

3) 運営・維持管理機関：同上

(6) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類：C

②カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）（以下、「JICA 環境社会配慮ガイドライン」という。）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるためカテゴリ C に該当する。

③貧困削減促進：五常出資先 MFI 等による貧困層への金融サービス拡大を通じて貧困削減の促進が期待される。

2) 横断的事項：特になし

3) ジェンダー分類：【ジェンダー案件】■GI (P)（女性を主な裨益とする案件）

<活動内容/分類理由>出資先 MFI の女性顧客比率が95%と高く、女性の経済的エンパワメントへの貢献が期待されるため。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

運用・効果指標：

- ・ 貸付人数
- ・ 貸付人数のうち女性比率
- ・ 貸付金総額

(2) 定性的効果：

金融サービスへのアクセスの改善による生活水準の向上

5. 評価結果

本事業は、金融サービスへのアクセスに関する課題・政策、我が国及び JICA の援助方針・分析に合致しており、SDGs ゴール 1「マイクロファイナンスを含む金融サービスの確保」及び 8「金融サービスへのアクセスの改善」に貢献すると考えられ、JICA が本事業の実施を支援する必要性は高い。

以上